

# 産業成長戦略（商工業分野）の 平成30年度の改定のポイント

資料2

## ● 展開図・体系図（案） ⇒ 別綴じ

- 柱1-1：事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進・p. 1  
（工業振興課、雇用労働政策課）
- 柱1-2：商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援・・・p. 2  
（経営支援課）
- 柱2-2：生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）・・・・・・・・・・p. 3  
（工業振興課、経営支援課）
- 柱5-4：（参考資料）中小企業の働き方改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 4  
（雇用労働政策課）
- 柱2-1、2-3、2-4：高付加価値な製品開発への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 5  
（工業振興課）
- 柱2-2：各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出・・・・・・・・・・p. 6  
（産業創造課）
- 柱2-2：工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化・・・p. 8  
（工業振興課）
- 柱5-1：新規学卒者（大学生）の県内就職促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 9  
（商工政策課）
- 柱5-1、5-3：IT・コンテンツ産業の人材育成・確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 10  
（産業創造課）
- 柱5-2：（参考資料）円滑な事業承継への支援（国事業「事業承継ネットワーク事業」の活用）・・・p. 11  
（商工政策課）

# 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

## 事業戦略支援の進め方

人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、県内企業のさらなる生産性や付加価値の向上を図っていくためには、「公益財団法人 高知県産業振興センター」が行っている事業戦略の策定・実行の伴走支援と、H30に国が設置する「(仮称)働き方改革推進支援センター」による支援を融合させ、「生産性の向上」に向けて、「事業戦略」、「働き方改革」両面での進捗管理やそれぞれの課題に対する必要な支援を行っていく。

方向付け

戦略策定

試作開発  
・商品開発

製造・販路開拓

働き方改革

拡大再生産

### 事業戦略策定支援

#### 事業戦略

企業全体の目標（販路拡大、コスト削減額、設備投資等）の実現に向けた中長期の工程表

<事業戦略イメージ例>  
【5年後の売上目標 ●億円】

経営・財務	企画 マーケティング	研究開発・設 計	製造	販売	サービス
個別課題	個別課題	個別課題	個別課題	個別課題	個別課題
対応策	対応策	対応策	対応策	対応策	対応策
<b>新</b> 共通目標に人材育成・確保・定着の視点を加える					

経営  
ビジョン  
5年後  
10年後の  
会社の  
目指す姿

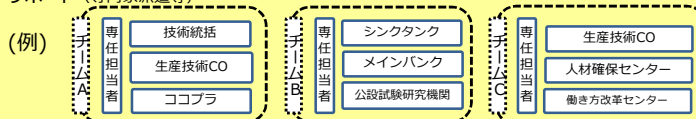
#### 事業戦略支援会議（月1回開催）

個別企業の方向性、支援チームの編成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施

- 産業振興センター（・理事長・センター長・統括等）、民間シンクタンク
- アドバイザー（・移住促進・人材確保センター・ココラ・金融機関・大学・公設試験研究機関  
**新**・(仮称)働き方改革推進支援センター・専門家等）

#### 指示/助言

事業戦略支援チームによる個別サポート 充実した施策を活用し、重点的にサポート（専門家派遣等）



- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート
- 経営・技術統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 海外支援コーディネーター（2名）を中心に、製品・技術の海外展開をサポート

### 実行支援（省力化・高付加価値化による生産性の向上）+ 働き方改革

### 伴走支援

設備投資や業務見直し

- 国ものづくり補助金（経済産業省）
- 金融機関融資
- 設備資金利子補給金
- 生産性向上計画作成事業

高付加価値製品の開発・改良

- 戦略的ものづくり支援事業費補助金（製品開発）
- 国ものづくり補助金（経済産業省）

販路開拓

- 事業戦略実現化販路開拓補助金
- 県外・海外支援コーディネーターによる外商支援

人材育成・キャリアアップ

- 基礎講座・専門講座開催
- 人材開発支援助成金
- 高等技術学校などでの職業訓練や在職者訓練

人材確保

- 高校生・大学生の就職セミナー開催
- 首都圏等の中核人材とのマッチング

事業承継（M&A）

- 専門家派遣（事業引継センター、金融機関）

経営者の意識改革

- 個別訪問やコンサルタント等による労働環境整備への支援

#### 労働条件の整備

- 就業規則・給与表の整備
- 非正規雇用の処遇改善

**新** 人材確保・育成・定着に向けた労働条件、職場環境改善支援（働き方改革を新たにサポート）  
事業戦略支援チームによる個別サポート

磨き上げ

さらなる拡大再生産へ

- 生産技術コーディネーターが、生産効率化についてアドバイス
- 県外コーディネーターが外商をサポート（東京・名古屋・大阪 計8名）

- 個別訪問による企業の機運醸成
- コンサルタント等による労働環境整備への支援
- 非正規雇用の処遇改善支援

企業が目指す経営ビジョンの実現

# 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

## 現状

- ・商工会・商工会議所が経営戦略を策定  
(31商工会・商工会議所のうち、12が認定済、17が申請中)
- ・経営戦略に基づき、事業者の経営計画の策定を支援  
(28～32年度目標累計：2,286件、28・29年度実績累計：1,028件)

## 課題

- ①地域の事業者の個々の経営課題に対応するため、関係する機関の支援力を引き出すためのコーディネート力が必要
- ②事業者が持続的発展に取り組むための経営計画を策定する必要性の浸透
- ③経営指導員のさらなる支援力の向上
- ④経営計画を実行していく人材の確保・育成・定着のための労働条件や労働環境等の整備が必要

## 取組のポイント

- ポイント1 各地域本部エリアごとにコーディネーターを配置(関係機関と調整中)
- ポイント2 地域連絡会議に金融機関等が参加することで、事業者に対するセミナー参加の誘導等を強化(ステップ1)
- ポイント3 新たな県融資制度(利子補給等)等の活用により、金融機関等と商工会・商工会議所が連携して事業者を支援(ステップ2～4)
- ポイント4 スーパーバイザーを新たに配置して、指導現場に派遣し、OJT等を強化することにより、経営指導員のさらなる能力向上を支援(ステップ1～4)
- ポイント5 経営計画を通じて事業者の生産性・付加価値の向上を図るとともに、経営と両立する形での「働き方改革」を促進(ステップ1～4)



### 商工会・商工会議所の取り組み例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催(創業支援、経営計画策定、広報戦略、会計・税務等)</li> <li>・巡回指導、会報配付等による情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SWOT分析</li> <li>・財務分析</li> <li>・事業承継計画との連携</li> <li>・その他情報提供(業界・競合等の状況、商圈分析、ソフトの活用等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品開発(専門家派遣等により高付加価値商品の開発を提案)</li> <li>・販路開拓(シーフードショー、アグリフードEXPO等県内外の展示会・商談会への出展を支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要因分析(専門家派遣等により売上や利益が伸び悩む原因の究明)</li> <li>・改善支援(要因分析に基づく取り組みを支援)</li> </ul>
---	---	---	---

<p><b>国</b> 商工会・商工会議所が行うセミナーの開催や、専門家派遣、展示会出展費等への助成</p>	<p><b>県</b> 「サテプラ」の活用</p>	<p><b>県</b> 計画の策定・実行に対し、専門家を派遣</p>	<p><b>国</b> ・ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業費補助金(ものづくり補助金) ・小規模事業者持続化補助金</p>	<p><b>新</b> 中小企業設備投資利子補給金 生産性向上に資する設備投資への融資に対する利子補給</p>	<p><b>県</b> 産業振興計画推進融資 等</p>
--	---------------------------	------------------------------------	---	---	------------------------------

商工会・商工会議所  
支援センター(仮称)  
働き方改革推進  
保証協会  
金融機関

グループ作り・組織化等へ向けた取り組みへ

### <経営計画策定・実行等の支援>

### ポイント5 <経営と両立する形での「働き方改革」を促進>

**拡** 高知県商工会連合会、高知商工会議所

- ①スーパーバイザー → 事業者の経営計画策定、実行段階で経営指導員に助言し、実践的な支援力向上を図る **ポイント4**
- ②専門経営指導員 → 各エリアを担当する専門経営指導員が、専門的な知見から地域の事業者を支援
- ③専門家 → 事業者の抱える課題に応じて税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、外部アドバイザー等を派遣

地域本部 → 地域アクションプラン、地域産業クラスター、観光クラスター等県施策の情報共有

産業振興センター → 事業戦略セミナー等の情報共有

事業引継ぎ支援センター → 事業承継計画の策定等で連携

金融機関等 → 融資する立場からのアドバイス

**新** (仮称) **経営支援コーディネーター**  
(関係機関と調整中)

経営計画の確実な成果につなげるため、事業者のステージや課題に応じて各支援機関をコーディネートする

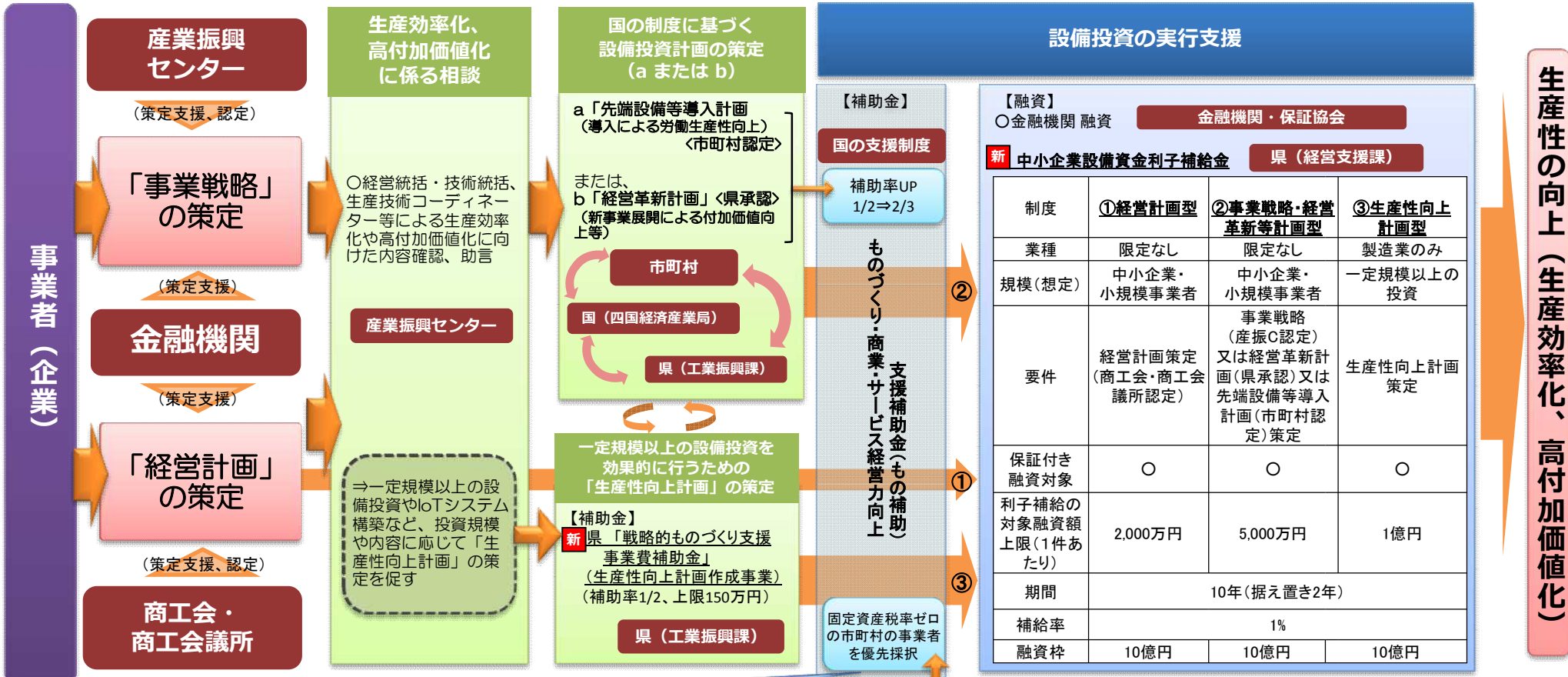
経営指導員

支援

事業者

# 生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度)

- 県・産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、事業戦略・経営計画策定から生産性向上に向けた設備投資まで、一貫した事業者支援を実施
- 国及び市町村との施策連携により、企業の設備投資を強力に後押しするとともに、事業戦略・経営計画に基づく企業の成長へと好循環を生み出していく



### 設備投資の実行支援

制度	①経営計画型	②事業戦略・経営革新等計画型	③生産性向上計画型
	業種	限定なし	限定なし
規模(想定)	中小企業・小規模事業者	中小企業・小規模事業者	一定規模以上の投資
要件	経営計画策定(商工会・商工会議所認定)	事業戦略(産振C認定)又は経営革新計画(県承認)又は先端設備等導入計画(市町村認定)策定	生産性向上計画策定
保証付き融資対象	○	○	○
利子補給の対象融資額上限(1件あたり)	2,000万円	5,000万円	1億円
期間	10年(据え置き2年)		
補給率	1%		
融資枠	10億円	10億円	10億円

### 国もの補助概要

	一般型	小規模型	企業間データ活用型
補助上限額	1,000万円	500万円	1,000万円/者
補助率	1/2 又は 2/3	1/2 又は 2/3	2/3
加算条件	■先端設備等導入計画の認定又は経営革新計画の承認 → 補助率2/3	■小規模事業者 → 補助率2/3	■連携体参加数×200万 → 補助上限額加算

### 【減税措置】

- 固定資産税 (「導入促進計画」に基づき認定した企業の設備投資について、税率ゼロ~1/2に軽減: 実施は市町村の裁量)
- 法人税 (買上げに対する税額控除等)

### 【その他の補助金】

- IT導入補助金(経産省)(補助率1/2、上限50万円)
- 小規模事業者持続化補助金(経産省)(補助率2/3、上限50~500万円)
- 業務改善助成金(厚労省)(補助率7/10~4/5、上限50~200万円)
- 企業立地補助金(補助率1/10~1/4、上限50億円)(雇用10~20人以上の大規模投資向け)

**国の支援制度** (県(企業立地課))

生産性の向上(生産効率化、高付加価値化)

# (参考) 中小企業の働き方改革の推進

ターゲット

対象企業数  
3,300社

取組企業数  
2,000社 (H31)

認証レベル到達企業数  
1,000社 (H31)

Step 1 ~ 働き方改革の必要性を知ってもらう ~

働き方改革の普及啓発

推進の要

高知県働き方改革推進会議

官民協働で運営

県 「働き方改革」セミナーによる普及啓発

関係機関が実施するセミナー等

県 ジョブカフェによる新入社員定着支援

県 ワークライフバランス推進企業認証制度等のPR

⋮

事業戦略、経営計画の策定・実行支援

- 産業振興センターによる事業戦略の策定・実行支援
- 商工会・商工会議所による経営計画策定・実行のための伴走型支援

● 事業戦略、経営計画の策定・実行

Step 2 ~ 実践に向けて具体的に取り組んでもらう ~

働き方改革の取組への伴走型支援

総合窓口

国 働き方改革推進支援センター (仮称)

個別訪問等による企業の機運醸成

コンサルタント等による労務環境整備への支援

非正規雇用の処遇改善支援

県 社会保険労務士の個別訪問

県 ミコセミナー、一般事業主行動計画策定支援講座等の開催

【Outcome】

- ・ 就業規則の整備
- ・ 給与表の整備
- ・ 一般事業主行動計画の策定 など

企業減税

- ◆ 法人税: 1.5%以上賃上げすれば増加分の15%減税
- ◆ 固定資産税: 新機械導入から3年間市町村の裁量でゼロ
- ◆ 事業承継税: 相続税10年間全株式税額猶予割合100%

● 従業員の能力開発

従業員の能力開発支援

Step 3 ~ 実践し、認証につなげてもらう ~

ベストプラクティス企業

くるみん認定・プラチナくるみん認定

えるぼし認定

高知県ワークライフバランス推進企業認証

⋮

県 県ホームページ等でのPR

県 事業戦略・経営計画策定企業の優遇 (生産性向上に資する)

- ・ 人材確保 (就職説明会優先登録)
- ・ 防災見本市 (募集枠の優先確保)
- ・ 各種セミナー (参加者の優先枠)

国 ハローワークによる助成

● 労働条件・労働環境の整備

インセンティブを与える施策

参加者へのDM等

労働環境、労働条件の整備による働きやすい職場づくり

人材が定着し、多様な人材が育つ

ノウハウが培われた人材が定着

さらなる成長へ

生産性が向上

賃金up

非正規の正規化

など

人材確保

# 高付加価値な製品開発への支援

## 現状・課題

- ・補助申請時に製品企画書の作成を必須とし、外商に向けた市場性の確度を高めているものの、開発後の販売を確かなものにするために、より客観的な市場性の確認が必要
- ・現補助制度は対象を機械装置製品に限定しているため、「防災関連産業」や「紙産業」など、機械装置製品以外の開発ニーズに対応できていない。

徹底したF/S調査に基づく企業の自社製品や高付加価値な製品開発等へのチャレンジを支援することで、企業の生産性や収益率の向上につなげる必要がある。

## ポイント1

○収益増に向けた徹底したF/S調査に基づく高付加価値な製品開発（防災関連産業、紙産業を含む）を支援

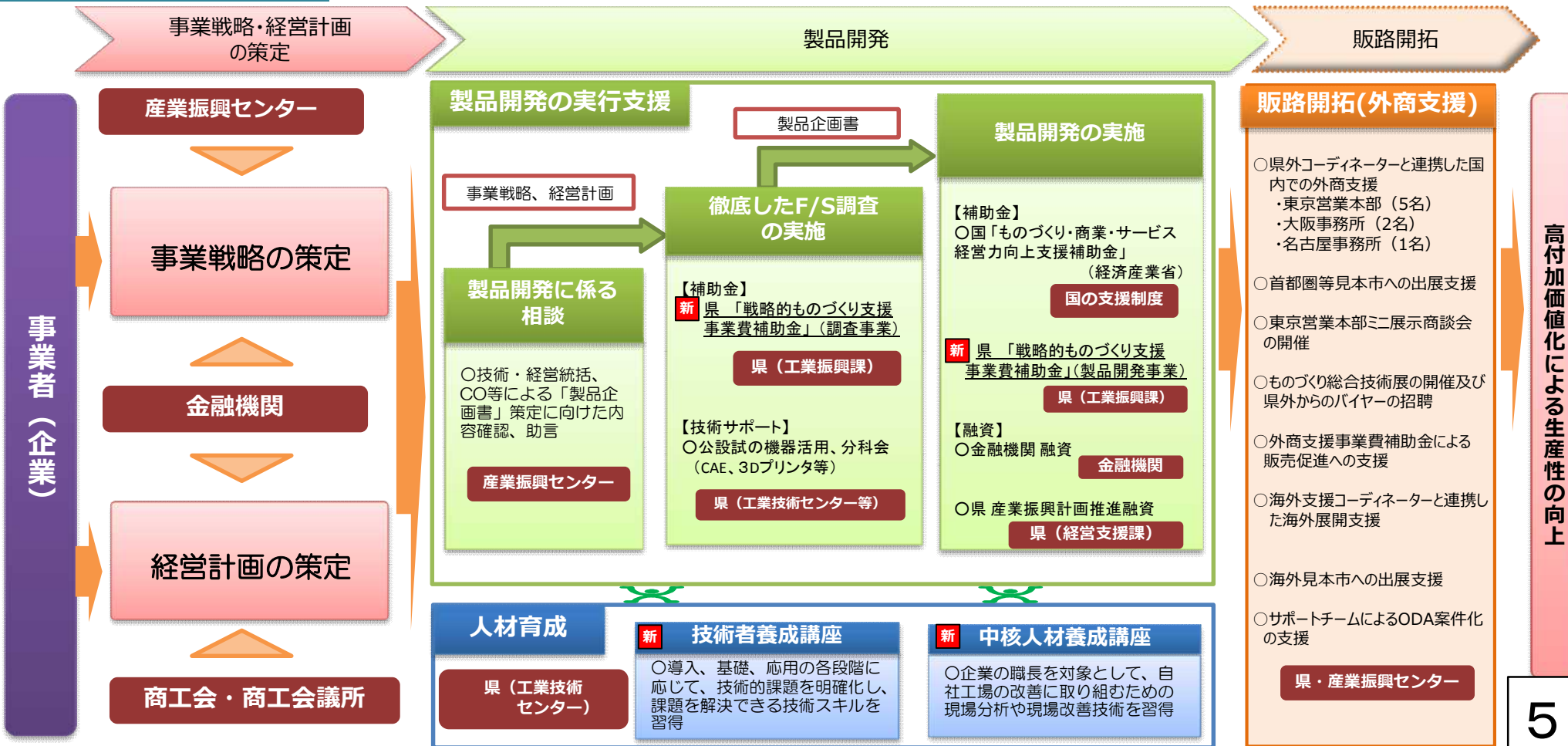
「戦略的ものづくり支援事業費補助金（調査事業、製品開発事業）」の創設

- 調査事業：外部委託による市場調査経費、自社による調査旅費等を補助  
(補助率1/2、補助上限2,000千円)
- 製品開発事業：食品を除く工業製品全般について、開発に係る費用を補助  
(補助率1/2、補助上限10,000千円)

## ポイント2

○事業戦略、経営計画をベースとして、その経営目標実現を支援するための施策投入を実施  
⇒ 県補助への申請に当たっては、事業戦略或いは経営計画の添付を要件とする。

## 各機関の連携による支援イメージ



高付加価値化による生産性の向上

# 各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出 (①運営体制)

## ニーズ抽出 (生産性向上PT)

## マッチングプロジェクト創出

## 試作開発・商品開発事業戦略策定

## 流通・販路開拓

### ニーズ抽出

- ニーズ抽出の全体イメージに関する意思統一  
※下記フロー図参照
- 対象事業毎のニーズ抽出

### 現場の実態把握

- 現地視察
- 現場ニーズのヒアリング、解決策に関する意見交換

### ニーズ解決策の整理

- ニーズに応える解決策協議・整理 (機械化/IoT化/現場改善等)

仕様書作成

- 仕様書をもとに各会員企業とのマッチングを推進
- プロジェクト化に向けた伴走支援

- 試作品の開発経費助成
- 製品企画書の策定支援 (市場規模、競合他社等の分析)
- プロジェクト化にあたっての事業戦略の策定支援

- 商品/サービスの流通を踏まえた販路開拓等支援
- 必要に応じた知的財産の取得等の支援

### 高知県農商工連携協議会

#### J A 高知中央会 省力化・機械化推進検討プロジェクト会議

- 県農業振興部
- 産業振興センター 等

機械化のニーズ  
情報共有  
IoT化のニーズ

#### 農業振興部 IoT推進PT

- 県農業振興部
- 県産業創造課 等

機械化・IoT化 etc

### 林業・木材産業生産性向上PT

- 県林業振興・環境部
- 県森連 ● 木材協会 等

### 水産業生産性向上PT

- 県水産振興部
- 県漁協 等

### 防災関連産業交流会

- 県危機管理部 ● 市町村 等

### 新 福祉ニーズ抽出PT (仮称)

- 県地域福祉部 等

### H29仕様書作成 目標 6件

- (内訳)
- ・ 農業 2件 (IoT 2件)
  - ・ 林業 2件 (機械2件)
  - ・ 水産業 2件 (機械1件、機械+IoT 1件)

### ものづくり地産地消推進会議 (H26年4月発足) 【事務局：産業振興センター】

J A 高知中央会

工業会

金融機関

県森林組合連合会

製紙工業会

県公設試

県漁協

情報産業協会

県関係課

- 推進会議会員企業  
263社 (H29.9.15時点)
- ・ 工業会会員 130社
  - ・ 製紙工業会会員 35社
  - ・ 情産协会会员 31社
  - ・ ものづくり事業者 67社

情報共有  
連携

### IoT推進ラボ研究会 (H28年7月発足) 【事務局：県産業創造課】

J A 高知中央会

工業会

情報産業協会

県森林組合連合会

製紙工業会

金融機関

県漁協

県公設試

産業振興センター

- 研究会会員企業  
123社 (H29.11月末時点)
- ・ 情報通信業 54社
  - ・ 製造業 22社
  - ・ 一次産業団体 11社

高知大学 高知高専

高知工科 高知県立大学

### 創出されたプロジェクト (生産性向上PT以外のニーズ分を含む)

#### ものづくり地産地消推進会議

- ① 生産性向上PTによるニーズのマッチング件数 2件 (農業2) ※H26から先行分含む
- ② PT以外にものづくり総合相談窓口へ寄せられたニーズのマッチング件数 16件

計 18件 (うち製品完成 6件)  
(農業8 林業1 製造業3 食品加工4 鳥獣対策1 印刷1)

#### IoT推進ラボ研究会

- ① 生産性向上PTによるニーズのマッチング件数 1件 (農業1) ※H28から先行分含む
- ② PT以外にIoT推進室へ寄せられたニーズのマッチング件数 12件

計 13件 (うち製品完成 1件)  
(農業4 林業1 水産業1 教育1 福祉1 製造業1 土木1 観光1 鳥獣対策2)

### 販路開拓ツール

- 見本市
- ネット販売
- 産業振興センター東京営業本部
- 代理店
- etc

#### <ポイント>

- 製品企画書の策定等による、製品ごとのきめ細やかな販路開拓支援を実施

### 伴走支援

指導  
助言

伴走支援

伴走支援

指導  
助言

指導  
助言

- コーディネーター (産業振興センター)
- 県産業創造課 等

- 生産性向上等に向けた総合的な課題解決策の企画立案を支援する専門家を「生産性向上推進アドバイザー」として配置
- 経営統括・技術統括 (産業振興センター)
- IoT推進アドバイザー (産業創造課)

各分野の生産性向上及び地産地消・地産外商の推進による売上増

# 各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出 (②ニーズ抽出の視点)

## ニーズ抽出 (生産性向上PT)

## マッチングプロジェクト創出

## 試作開発・商品開発事業戦略策定

## 流通・販路開拓

### ニーズ抽出

- ニーズ抽出の全体イメージに関する意思統一 ※下記フロー図参照
- 対象事業毎のニーズ抽出

### 現場の実態把握

- 現地視察
- 現場ニーズのヒアリング、解決策に関する意見交換

### ニーズ解決策の整理

- ニーズに応える解決策協議・整理 (機械化/IoT化/現場改善等)

仕様書作成

- 仕様書をもとに各会員企業とのマッチングを推進
- プロジェクト化に向けた伴走支援

- 試作品の開発経費助成
- 製品企画書の策定支援 (市場規模、競合他社等の分析)
- プロジェクト化にあたっての事業戦略の策定支援

- 商品/サービスの流通を踏まえた販路開拓等支援
- 必要に応じた知的財産の取得等の支援

## 生産性向上に向けたニーズ抽出の視点 (例)

### 農業

#### ～ハウス園芸 (トマト) の生産現場から～

ハード関連



ソフト関連



### 林業

#### ～森林組合の作業現場から～

ハード関連



ソフト関連



### 水産業

#### ～養殖の現場から～

ハード関連



ソフト関連



川上から川下までの工程の中でボトルネックを見つけ、機械化・IoT化 (潜在的なニーズを顕在化)

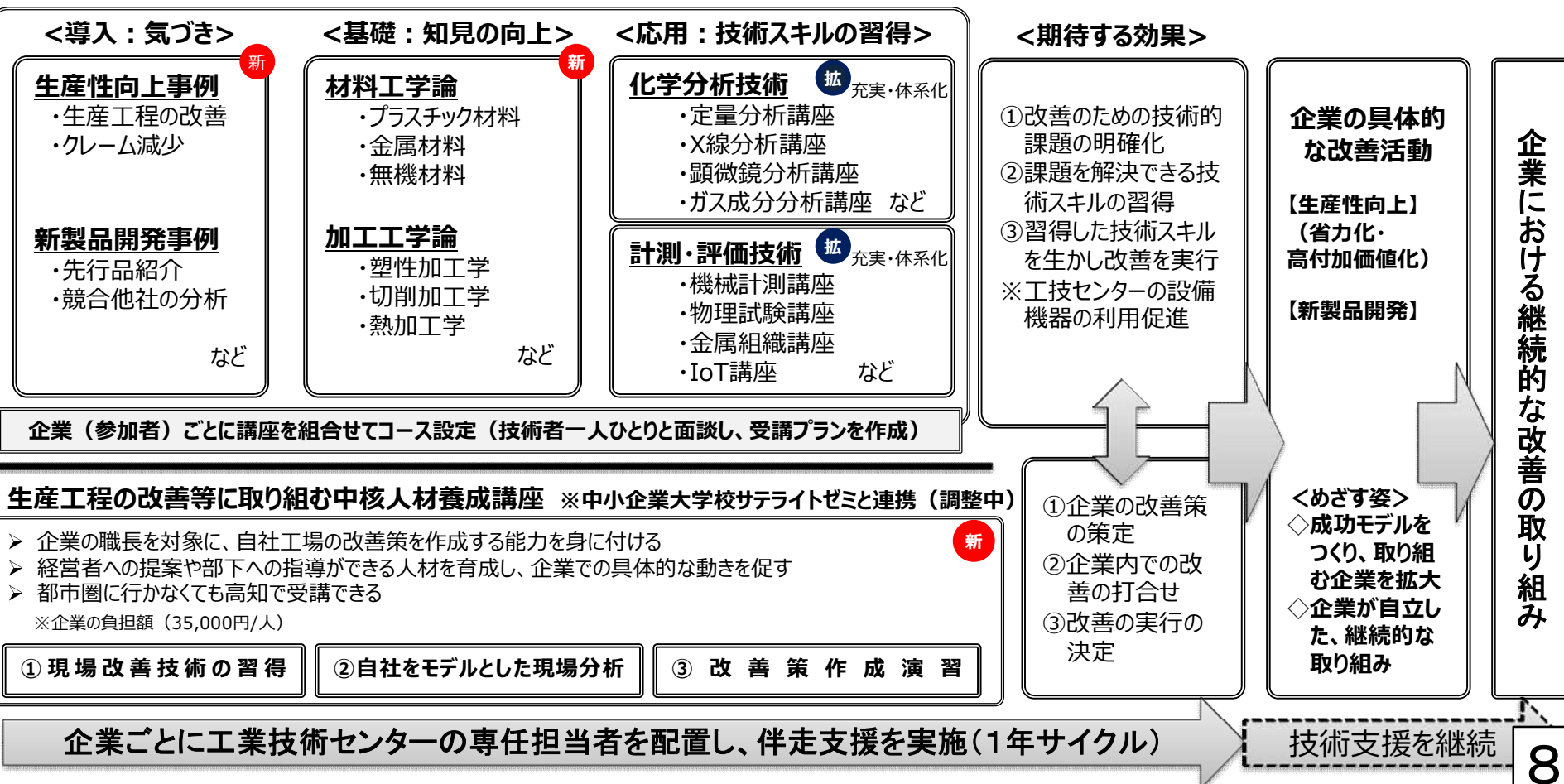
各分野の生産性向上及び地産地消・地産外商の推進による売上増



# 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

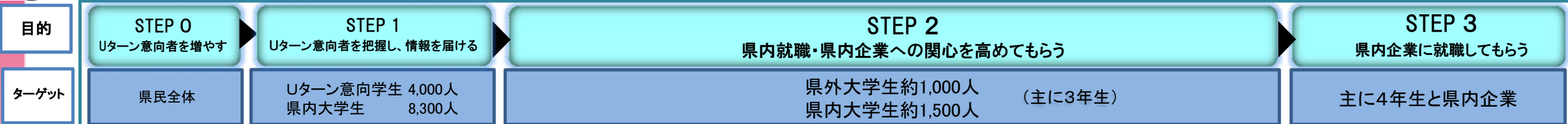
<b>現状</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内は中小企業が多く、生産性の向上などに取り組む課題意識やノウハウに乏しく、実行できる人材が少ない</li> <li>・ 企業の具体的な取り組みは経営者の意向が大きく左右するが、事業戦略づくりで経営者の意識が向上しつつある</li> </ul>
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求められる技術スキルを持った中核・若手人材の育成が必要</li> <li>・ 習得したスキルを生かし、企業ごとに具体的な改善の動きにつなげることが必要</li> </ul>
<b>取組のポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ①技術スキルの向上をめざした人材育成、②企業の具体的な改善活動の促進、③企業の自立的・継続的な取り組みをめざす</li> <li>➢ 「講座の講師～企業(参加者)ごとの受講プラン決定～現場分析・改善案の作成～改善の実行」までを、企業ごとの専任担当でサポート</li> <li>➢ 産業振興センターの事業戦略づくりを生かし、生産技術コーディネーターや工業会などと連携して「生産性の向上」「働き方改革」を推進</li> </ul>

## 技術者養成講座 ※工業技術センター職員が講師（内容により外部講師を招へい）





# 新規学卒者(大学生)の県内就職促進



現状  
課題

「高知で就職！応援プロジェクト」実施  
(平成29年12月～)  
(内容)  
人手不足の現状を県全体で共有し、学生の県内就職を促進するため、官民で連携した広報活動を行う。

・キックオフ全面広告掲載(12月10日)  
・新聞広告による企業紹介(28社 12月現在)

**課題**  
・より多くの県民に高知で働くことに関心を持ってもらうことが必要

Uターン就職サポートガイド登録(目標:年間1,000件)  
12/25現在 1,117件

↓

・教育委員会との連携による登録者数の増加  
・官民連携した広報活動等により登録に誘導

・高知求人ネット内の学生向けホームページによる高知県就職情報の提供

就職支援協定大学の増加  
11校(H29年度1校締結、現在2校と手続き中)

**課題**  
・協定大学やサポートガイドでカバーできていない学生への工夫が必要  
・関西に比べ関東の協定大学数が少ない  
協定大学:関東1、関西8、中四国2計11

県内企業の魅力や情報を伝える機会の創出(H29年度実施)

■県外大学生向け就活準備セミナー  
11月～2月下旬(東京、大阪、高知で計6回開催)

■県内大学別就職支援セミナー  
1～2月県内(県内各大学で開催)

**課題**  
・12月以降では、既に勤務地、業種などの志望が固まっている学生が多く、セミナーよりも合同企業説明会へのニーズが高い。  
・12月から翌6月にかけては、民間の就職ガイダンスや就活セミナー、合同企業説明会等が飽和状態(民間で3月までで8回)である。学生に開催情報は一定届いているものの、売り手市場でUターン就職を希望する学生が減少するなかで、県内就職に関心のある学生の争奪となっており、参加者増に繋がっていない。

経営者等が大学生等に直接企業の魅力を伝える

**強化ポイント3**  
・取り組みの前倒し  
・官民協働による役割分担

目標:  
大学生県内就職率(H31)  
県外30% 県内42%

現状: Uターン就職率 16.4%  
28年度県内就職率35.8%

・高知暮らしフェア(移住)  
(6月 12月東京大阪)  
(高知への旅費半額支給)

・大学4年生向け就職セミナー  
(大阪11月)

・県内で就職する学生の奨学金返還を支援(私学大学支援課)

・企業向け働き方改革推進セミナー等の開催

**課題**  
・県内企業のプレゼン力の向上  
・新社会人の離職防止・雇用環境整備

平成30年度の強化策

**強化ポイント1**  
Uターン意向者を増やす

○官民協働による広報活動の強化  
・各団体においてより積極的な周知を行うよう働きかける

○高知求人ネットの学生向け情報ページの充実  
・高知県内での仕事を広く紹介  
・充実した学生向けページをSNSなどあらゆる手段で周知

**強化ポイント2**  
Uターン意向者に情報を届ける

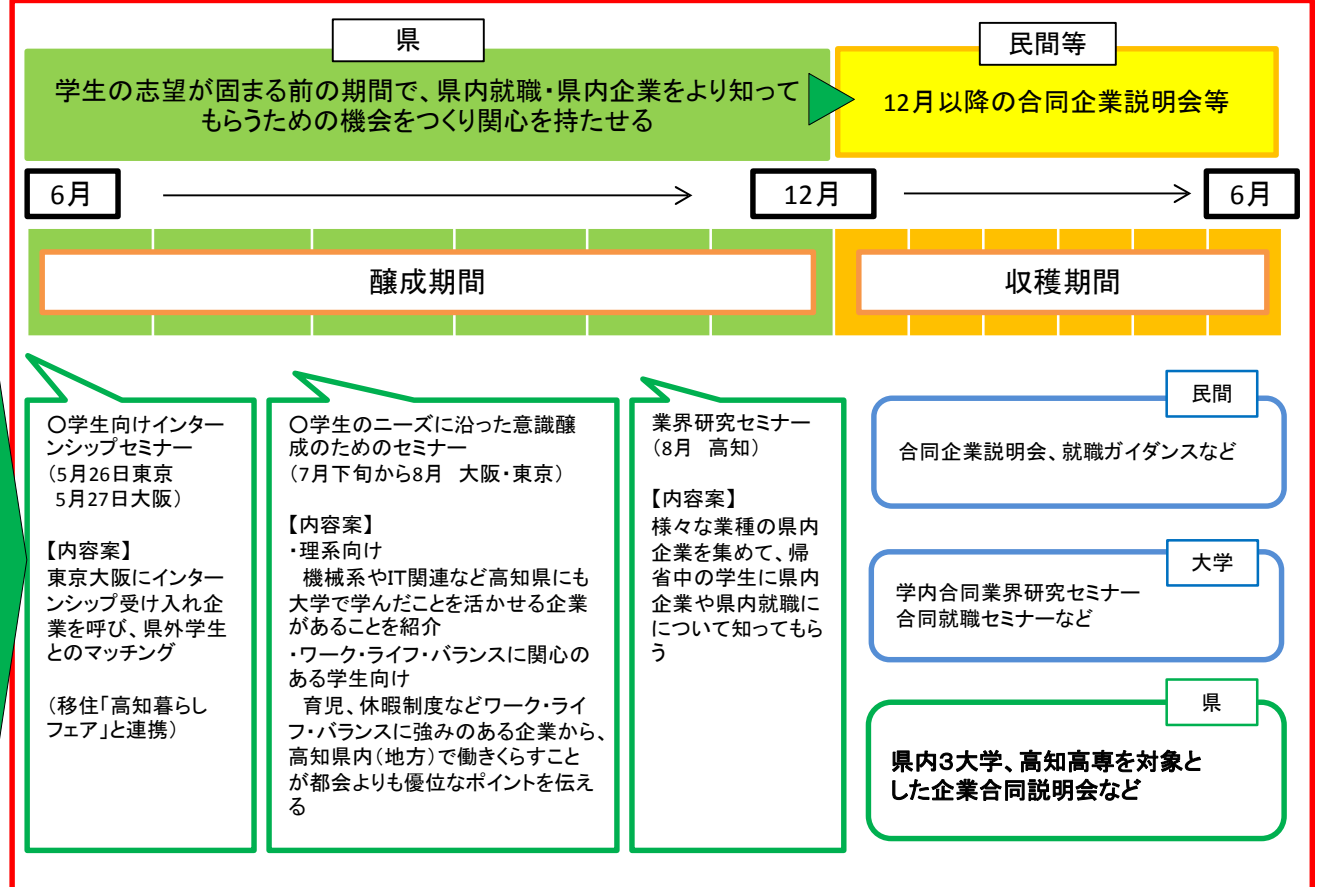
民間	・民間の登録者情報を活用した情報発信の強化
保護者	・サポートガイドの登録(高校との連携) ・保護者向けセミナーの開催(9月)

○首都圏大学等との連携強化による就職支援協定大学の増加への取組強化

○就職支援協定校を中心とした大学生ネットワーク構築

○SNSによる情報拡散

セミナーへの参加を促進



○企業向けセミナーの開催

・プレゼン力強化等のセミナー開催

・若手社員交流会等の実施、人材育成に関する企業向けセミナーの拡充(ジョブカフェうち)

# IT・コンテンツ産業の人材育成・確保について（案）

IT・コンテンツ産業従業者をH37年度末までに2,000人に倍増！新規雇用900名を創出！ ※H24経済センサスにおける情報通信業従業者数1,112名

## 第3期産業振興計画における目標

- ◆企業立地件数(累計)
  - ・H31年度末：18件
  - ・H37年度末(10年後)：36件
- ◆新規雇用者数(累計)
  - ・H31年度末：161名
  - ・H37年度末(10年後)：566名

これまでの成果⇒企業立地件数：12件(年度内に14件に増加の見込)、新規雇用者数：157名(H29.12月現在)

県内IT企業	(株)アイレップ	(株)AVOCADO	(株)シンフィールド
	(株)SHIFT PLUS	B社	(株)コムニコ
A社	(有)データプロ	(株)Nextremer	(株)dataremer
.....	.....	.....	.....

## 新たな目標

- ◆企業立地件数
  - ・H31年度末：20件
  - ・H37年度末：38件
- ◆新規雇用者数
  - ・H31年度末：300名
  - ・H37年度末：900名

## 人材供給

### 土佐MBA 高知県IT・コンテンツアカデミー（仮称）

#### 専門講座

##### 拡 ●IoT技術人材育成講座

- ①プログラミング上級者コース
  - ・定員：20名
  - ・集合学習11日間
- ②プログラミング初心者コース
  - ・定員：10名
  - ・集合学習7日間

##### 新 ●IT先端技術利活用講座

- ・最先端のWebサービス等の利活用技術を習得する講座
- ・定員：30名/回
- ・回数：4回
- ・県内民間勉強会との共催講座

##### ●アプリ開発人材育成講座<応用編>

- ①最新技術コース
  - ・Raspberry Pi等の最新のデバイス等を活用した実践的アプリ開発講座
- ②ゲーム開発コース
  - ・県内ゲーム企業のハンズオン支援によるゲーム開発の実践的講座
  - ・定員：合計30名
  - ・集合学習：約10日間
  - ・サテライト会場有

##### 新 ●ゲームプログラマー育成講座

- ・立地企業の社員用OJTプログラムを活用し、ビジネスの最前線のゲーム開発を学ぶ講座
- ・大学等での出前講座も検討
- ・定員：30名
- ・期間：6か月程度

##### 新 ●SNSマーケティング人材育成講座<初級編>

- ・立地企業を持つSNSマーケティングの人材育成プログラムを活用した講座
- ・SNSマーケティングの基礎、炎上リスク対策等を習得
- ・県内の大学や専門学校等での出前講座やコラボでの講座を開催(6回)
- ・定員：30名/回

##### 新 ●ゲームデザイナー育成講座

- ・立地企業の社員用OJTプログラムを活用し、ビジネスの最前線のゲームデザインを学ぶ講座
- ・定員：30名
- ・期間：6か月程度

#### 基礎講座

##### 拡 ●アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース>

- ・最先端の教育プログラムを導入し、大学生や専門学校生へのプログラミング教育(集合学習+Eラーニング)と中高校生へのプログラミング教育をトータルで展開する講座
- ・①大学生等育成講座(30名)；集合学習3日+Eラーニング、②大学生等が教える中・高校生育成講座：1day講座(40名)、3daysキャンプ(80名)

##### 新 ●アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース>

- ・県内在住のプログラミングの専門家による県内中学校・高等学校へのプログラミング出前講座
- ・公募により選定する中学校(4校)、高等学校(4校)で実施(30名~40名(各クラスの人数による)×8校)

##### 新 ●IT・コンテンツビジネス入門(座学)(通年開催)

- ・専門家によるIT・コンテンツ産業の業界動向、身につけるべき知識・技術等に関する入門講座(30名×4日)

## 人材供給・企業立地

### 首都圏IT・コンテンツネットワーク

- 目的
  - ・首都圏の人材獲得(U・Iターン)
  - ・首都圏の企業の誘致
  - ・首都圏企業と県内企業との事業連携の促進

#### ●H30年度の充実・強化ポイント

- 拡 ①人材・企業の掘り起こしの強化
  - ・IT系コミュニティ形成のノウハウを持つ企業とIT・コンテンツ業界への営業力を持つ企業の連携による掘り起こしの強化

#### 拡 ②交流・勉強の場の充実

- ・大交流会(2回)に加えて、ミニ交流会の開催(6回、各学校ごとの同窓会的な交流会も開催)

#### 拡 ③人材マッチング機能の強化

- ・大交流会とミニ交流会に、高知県移住促進・人材確保センターや職業紹介事業を行う企業のブースを設置し、人材マッチングを行う仕組みを構築

※人材マッチング(ビジネス)への発展を目指す

現状・課題

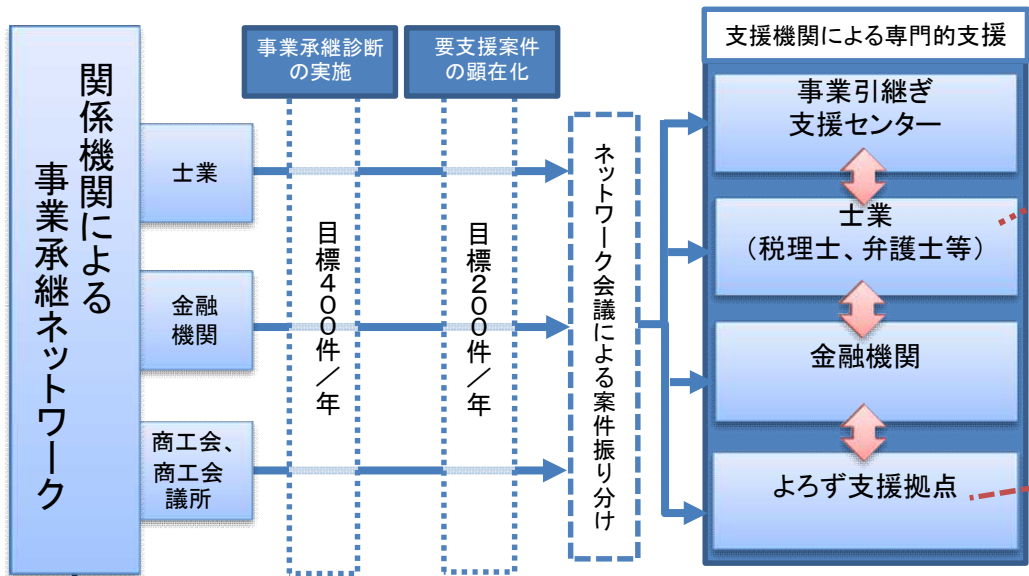
事業承継ネットワーク事業

潜在案件の掘り起こしが必要

事業引継ぎ支援センター  
への相談件数  
約100件/年  
⇒顕在化している案件

金融機関のヒアリング  
に基づく概数  
約500件/年  
⇒多くが潜在案件

- ・事業承継支援のためのネットワークを構築し、支援体制の整備や事業承継診断を実施
- ・事業承継ニーズの掘り起こしや課題解決支援により、早期・計画的な事業承継の実現を図る
- ・金融機関等と連携した士業育成セミナーの実施



金融機関等と連携した  
士業育成セミナーの実施

事業承継ネットワーク事業  
を活用した金融機関等による  
士業への実務研修を実施し、養成を図る。(目標5  
人/年)

事業承継の手法によらず、事業  
の多角化、協業等経営改善等  
のコンサルティングを行う

ネットワーク構成機関

事業引継ぎ支援センター・金融機関・士業・商工会・商工  
会議所・産振センター・移住促進人材確保センター等

分野を代表する目標

製造品出荷額等

現状（H27）5,673億円 ⇒ 4年後（H31）6,000億円以上 ⇒ 6年後（H33）6,400億円以上 ⇒ 10年後（H37）7,000億円以上

## 「地産」のさらなる強化

### 柱2 絶え間ないものづくりへの挑戦

#### 1 ものづくり企業の製品開発の促進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 拡** 高付加価値な製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援



にらのそくり機の開発

#### 2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 新** 各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出
- 高知版 I o T の推進
- 新** 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）
- 新** 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

#### 3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 拡** 高付加価値な製品開発への支援[再掲]

#### 4 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化
- 拡** 高付加価値な製品開発への支援[再掲]



熱力レンダー装置

#### 5 外商強化に向けた食品加工の高度化

- 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

#### 6 産学官連携によるイノベーションの創出

- 研究成果を産業利用するための支援



ファインハプル発生装置

#### 7 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援

## 柱1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定

#### 1 事業戦略策定等への支援

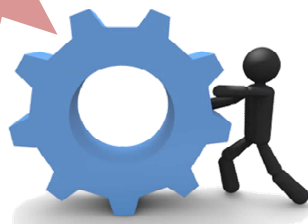
- 事業戦略の策定・磨き上げへの支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
- 拡** 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進

#### 2 地域の事業者の経営力強化

- 拡** 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援



高知発のものづくりを



全国・海外へ！

## 地産外商の成果を「拡大再生産」へ

### 柱5 産業人材の育成・確保

#### 1 人材確保の推進

- 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 新規卒者の県内就職促進
- 新** 組織連携による労働参画機会の拡大
- 拡** IT・コンテンツ産業の人材の確保



四国U・I・Jターン就職・転職フェアin大阪

#### 2 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援

- 事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
- 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援
- 小規模M & Aの促進

#### 3 人材の育成の推進

- 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成
- 拡** IT・コンテンツ産業の人材の育成

#### 4 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進

- 拡** 事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の推進[再掲]
- 従業員の定着対策
- 従業員の能力開発支援
- 新規卒就職者の離職防止



### 柱4 企業立地や起業の促進

#### 1 全庁一丸となった企業立地の推進

- 地域産業クラスターからの発展による企業立地
- ものづくり企業の強化につながる企業立地
- 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの新興産業の企業立地
- 事務系職場の集積拡大
- IT・コンテンツ関連企業の集積拡大



高知県企業立地セミナーin大阪

#### 2 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度

+

人材確保・育成支援の強化

➡ IT・コンテンツ関連企業  
事務系職場の集積拡大

（IT・コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等）

# 商工業分野の体系図

分野の目指す姿	拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業
分野を代表する数値目標	製造品出荷額等 現状(H27):5,673億円 ⇒ 4年後(H31):6,000億円以上 ⇒ 6年後(H33):6,400億円以上 ⇒ 10年後(H37):7,000億円以上

戦略の柱	「地産」のさらなる強化		「外商」のさらなる拡大		地産外商の成果を「拡大再生産」へ	
	1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定	2 絶え間ないものづくりへの挑戦	3 外商の加速化と海外展開の促進	4 企業立地や起業の促進	5 産業人材の育成・確保	
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者の事業戦略、経営計画の策定を支援し、持続的な拡大再生産の好循環へつなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●絶え間ないものづくりへの挑戦を後押しし、世界に通じる製品・技術を生み出す</li> <li>●高知版IoTの推進により、一人当たりの生産性向上や地域の課題解決を図る</li> <li>●暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内にとどまらず、海外展開を促進し、外商をさらに加速する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指す</li> <li>●全国的なニアショア(地方拠点开設)志向を活かしたオールインワンのきめ細やかなサポートを武器に、事務系職場の集積を目指す</li> <li>●起業等の取り組みへの支援を強化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す</li> </ul>	
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略を持つ企業数 ①:200社(H28~H31累計)</li> <li>・経営計画の策定支援件数 ②:209件→③:600件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連認定製品(累計) ④:85品→⑤:162品 →⑥:190品→⑦:246品</li> <li>・IoTプロジェクト関係 ⑧創出件数:⑨:20件(H28~H31累計) ⑩自立件数:⑪:7件(H28~H31累計)</li> <li>・設備投資助成関係 ⑫県内企業の生産能力増加額 ⑬:11.2億円→⑭:150億円 →⑮:195億円→⑯:285億円 ⑰雇用創出数(H28からの増加人数) ⑱:120人→⑲:184人→⑳:312人</li> <li>・紙産業の製造品出荷額等 ⑳:669億円→㉑:690億円 →㉒:730億円→㉓:800億円</li> <li>・空き店舗への出店 ㉔:59件(H21~H26累計) →㉕:100件(H28~H31累計)</li> <li>・チャレンジショップ開設 ㉖:4箇所→㉗:14箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 ⑳:27.1億円→㉑:73億円 →㉒:100億円→㉓:183億円</li> <li>・防災関連認定製品の売上高 ㉔:15.4億円→㉕:64.6億円 →㉖:70億円→㉗:120億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地による製造品出荷額等 ⑳:252億円→㉑:612億円→㉒:806億円→㉓:900億円</li> <li>・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数) ㉔:800人→㉕:1,100人→㉖:1,900人 (うち事務系職場 ㉗:350人→㉘:500人→㉙:900人)</li> <li>・新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(H27からの累計) ㉚:71人→㉛:300人→㉜:500人→㉝:900人</li> <li>・IT・コンテンツ関連企業立地件数(H25からの累計) ㉞:6件→㉟:20件→㊱:26件→㊲:38件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県出身県外大学生の県内就職率 ㉞:13.6%→㉟:30%</li> </ul>	
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業戦略策定等への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業戦略の策定・磨き上げへの支援</li> <li>◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援</li> <li>◆【拡充】事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進</li> </ul> </li> <li>2. 地域の事業者の経営力強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ものづくり企業の製品開発の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援</li> <li>◆【拡充】高付加価値な製品開発への支援</li> <li>◆農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援</li> </ul> </li> <li>2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【新規】各分野の生産性向上プロジェクトチームによる現場ニーズの抽出</li> <li>◆高知版IoTの推進</li> <li>◆【新規】生産性を高める設備投資の推進(補助事業+融資制度)</li> <li>◆【新規】工業技術センターの生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた支援強化</li> </ul> </li> <li>3. メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】高付加価値な製品開発への支援[再掲]</li> </ul> </li> <li>4. 紙産業の飛躍的な成長の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づき、紙産業の振興をさらに強化</li> <li>◆【拡充】高付加価値な製品開発への支援[再掲]</li> </ul> </li> <li>5. 外商強化に向けた食品加工の高度化 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化</li> </ul> </li> <li>6. 産学官連携によるイノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆研究成果を産業利用するための支援</li> </ul> </li> <li>7. 地域商業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街のにぎわい創出への支援</li> <li>◆新規創業・店舗魅力向上への支援</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(防災関連製品含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆東京営業本部による外商サポート</li> <li>◆企業の課題に応じたセミナー等の実施</li> <li>◆見本市出展や商談会の開催</li> <li>◆技術提案型商談会等の開催</li> <li>◆【拡充】防災関連製品の新たな販売先の開拓</li> </ul> </li> <li>2. 県内企業の海外展開を促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆海外での市場調査支援</li> <li>◆国内貿易商社とのマッチング</li> <li>◆海外展開支援のさらなる強化</li> <li>◆海外での外商活動支援</li> <li>◆JICA及びJETRO等と連携したODA(政府開発援助)案件化の促進</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全庁一丸となった企業立地の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産業クラスターからの発展による企業立地</li> <li>◆ものづくり企業の強化につながる企業立地</li> <li>◆本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの新産業の企業立地</li> <li>◆事務系職場の集積拡大</li> <li>◆IT・コンテンツ関連企業の集積拡大</li> </ul> </li> <li>2. 起業に取り組む事業者等への支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進</li> <li>◆創業融資メニューの活用促進</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人材確保の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住施策と一体となった中核人材の確保</li> <li>◆【拡充】新規学卒者の県内就職促進</li> <li>◆【新規】組織連携による労働参画機会の拡大</li> <li>◆【拡充】IT・コンテンツ産業の人材の確保</li> </ul> </li> <li>2. 円滑な事業承継と中核人材の確保への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし</li> <li>◆事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援</li> <li>◆小規模M&amp;Aの促進</li> </ul> </li> <li>3. 人材の育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業界のニーズに応じた人材の育成</li> <li>◆伝統的工芸品産業等の人材育成</li> <li>◆【拡充】IT・コンテンツ産業の人材の育成</li> </ul> </li> <li>4. 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆【拡充】事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進[再掲]</li> <li>◆従業員の定着対策</li> <li>◆従業員の能力開発支援</li> <li>◆新規学卒就職者の離職防止</li> </ul> </li> </ol>	